

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月14日

**【四半期会計期間】** 第45期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

**【会社名】** 株式会社NSD

**【英訳名】** NSD CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 今城 義和

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地

**【電話番号】** 03 - 3257 - 1130（代表）

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 斎藤 寿昭

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地

**【電話番号】** 03 - 3257 - 1130（代表）

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 斎藤 寿昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	27,039,544	29,819,937	36,632,428
経常利益(千円)	3,385,569	3,655,281	4,530,938
四半期(当期)純利益(千円)	1,851,749	1,846,436	2,454,179
四半期包括利益又は包括利益(千円)	2,041,997	2,183,214	3,088,000
純資産額(千円)	41,096,181	42,424,090	42,231,099
総資産額(千円)	46,780,443	47,423,534	47,317,129
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	44.09	44.43	58.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	44.08	44.40	58.35
自己資本比率(%)	87.3	88.8	88.6

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.64	18.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### <システムソリューションサービス事業>

第1四半期連結会計期間において、株式会社NSDビジネスイノベーションを、また、第2四半期連結会計期間において、当社全額出資の中国現地法人である北京仁本新動科技有限公司が日本国内に日本RXテクノロジー株式会社を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

##### <人材派遣事業>

主要な関係会社の異動はありません。

##### <不動産賃貸事業>

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成25年12月31日現在、当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社1社により構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、欧米の財政問題や近隣諸国との関係などの懸念要因はあったものの、政府による経済対策や金融政策などの効果、円高修正や株式マーケットの活況により、企業の業績改善とデフレ脱却の動きが顕著となりました。

情報サービス産業におきましては、景気回復に伴い企業のIT投資が増加傾向にあるなど、環境は引き続き順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは3か年中期経営計画2年目の計画達成に向け、積極的な受注活動を行うとともに、品質向上やプロジェクト管理の強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、主力の情報サービス事業が順調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。また営業利益、経常利益につきましては、国内外の新設関係会社やM&Aで取得した米国関係会社などの業績が計画よりも下回ったものの、増収による利益の増加および稼働率や採算性の向上により、前年同期比増益となりました。四半期純利益につきましては、本社移転や不動産売却にかかる特別損失の計上により、前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	29,819百万円（前年同期比10.3%増）
営業利益	3,447百万円（前年同期比 5.0%増）
経常利益	3,655百万円（前年同期比 8.0%増）
四半期純利益	1,846百万円（前年同期比 0.3%減）

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

#### システムソリューションサービス事業

・情報サービス事業（ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業）につきましては、企業のIT投資が堅調に推移したことにより、売上高は27,585百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

・ソフトウェアプロダクト事業につきましては、売上高は999百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

#### 人材派遣事業

・人材派遣事業につきましては、売上高は940百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

#### 不動産賃貸事業

・不動産賃貸事業につきましては、売上高は294百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は158百万円であり、システムソリューションサービス事業に係るものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,172,160	48,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,172,160	48,172,160	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年10月1日 ~ 平成25年12月31日	-	48,172	-	7,205,864	-	6,892,184

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,610,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,479,700	414,797	-
単元未満株式	普通株式 81,560	-	-
発行済株式総数	48,172,160	-	-
総株主の議決権	-	414,797	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株（議決権3個）及び80株含まれております。

2．「単元未満株式」には自己保有株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社N S D	東京都千代田区神田 淡路町2丁目101番地	6,610,900	-	6,610,900	13.72
計	-	6,610,900	-	6,610,900	13.72

（注）1．上記自己保有株式には、単元未満株式81株は含まれておりません。

2．当第3四半期末（平成25年12月31日）の自己保有株式は6,611,153株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,094,600	22,951,609
受取手形及び売掛金	7,262,445	6,798,569
有価証券	-	1,000,000
商品及び製品	28,567	219,274
原材料及び貯蔵品	2,916	5,634
その他	804,424	883,799
貸倒引当金	16,780	15,897
流動資産合計	30,176,174	31,842,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,834,022	3,582,410
土地	5,030,508	5,161,033
その他(純額)	299,881	542,483
有形固定資産合計	9,164,412	9,285,927
無形固定資産		
のれん	-	532,810
その他	249,774	263,706
無形固定資産合計	249,774	796,516
投資その他の資産		
投資有価証券	3,649,125	1,999,269
その他	4,087,897	3,509,139
貸倒引当金	10,256	10,309
投資その他の資産合計	7,726,767	5,498,099
固定資産合計	17,140,954	15,580,543
資産合計	47,317,129	47,423,534
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	625,673	908,440
1年内返済予定の長期借入金	332,000	170,000
未払法人税等	783,654	754,289
賞与引当金	395,054	836,795
役員賞与引当金	52,400	39,000
株主優待引当金	45,560	68,071
従業員給付信託損失引当金	41,000	26,000
その他	2,179,509	1,736,480
流動負債合計	4,454,852	4,539,077
固定負債		
長期借入金	170,000	-
退職給付引当金	403,268	407,732
その他	57,908	52,633
固定負債合計	631,177	460,366
負債合計	5,086,029	4,999,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,192
利益剰余金	36,323,268	36,798,089
自己株式	6,197,896	7,025,347
株主資本合計	44,223,421	43,870,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,069	157,243
土地再評価差額金	2,329,768	2,105,811
為替換算調整勘定	74,186	208,343
その他の包括利益累計額合計	2,282,651	1,740,225
新株予約権	5,255	7,432
少数株主持分	285,073	286,082
純資産合計	42,231,099	42,424,090
負債純資産合計	47,317,129	47,423,534



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	27,039,544	29,819,937
売上原価	21,524,673	23,503,379
売上総利益	5,514,871	6,316,557
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	952,785	1,203,330
賞与引当金繰入額	12,130	60,869
役員賞与引当金繰入額	42,750	39,000
福利厚生費	219,444	300,234
賃借料	243,445	216,647
減価償却費	59,079	48,942
研究開発費	107,640	158,292
株主優待引当金繰入額	27,685	27,432
その他	567,405	813,902
販売費及び一般管理費合計	2,232,367	2,868,651
営業利益	3,282,503	3,447,905
営業外収益		
受取利息	36,742	52,257
受取配当金	85,252	45,373
保険配当金	7,225	78,565
その他	42,650	52,764
営業外収益合計	171,870	228,960
営業外費用		
為替差損	2,151	16,455
支払補償費	61,492	-
その他	5,161	5,129
営業外費用合計	68,804	21,585
経常利益	3,385,569	3,655,281
特別利益		
投資有価証券売却益	131,197	80,859
早期割増退職金等戻入益	-	9,810
その他	50	-
特別利益合計	131,248	90,669
特別損失		
固定資産売却損	1,519	193,067
投資有価証券売却損	77,215	-
投資有価証券評価損	58,860	-
早期割増退職金等	227,353	-
本社移転費用	-	291,604
減損損失	494	311
その他	6,080	62,413
特別損失合計	371,524	547,397
税金等調整前四半期純利益	3,145,293	3,198,553
法人税等	1,257,965	1,333,808
少数株主損益調整前四半期純利益	1,887,328	1,864,744
少数株主利益	35,579	18,308

四半期純利益

---

1,851,749

---

1,846,436

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,887,328	1,864,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,431	184,313
為替換算調整勘定	30,237	134,156
その他の包括利益合計	154,668	318,469
四半期包括利益	2,041,997	2,183,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,006,417	2,164,905
少数株主に係る四半期包括利益	35,579	18,308

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社NSDビジネスイノベーションを、また、第2四半期連結会計期間において、当社全額出資の中国現地法人である北京仁本新動科技有限公司が日本国内に日本RXテクノロジー株式会社を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、情報サービス業界の「所有」から「利用」への動きが加速するなかで、本社移転決定を契機に当社グループの保有資産を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産(ネットワーク関連設備、賃貸建物及びそれに付随するものなど)が大部分を占め、また、今後もクラウドビジネスなどサービス提供型ビジネスの拡大が見込まれており、当該資産の使用実態を踏まえると、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法が、より経営の実態を適切に表していると判断できるためであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託に関する会計処理について)

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度の拡充を主な目的として、「従業員持株ESOP信託」制度を導入しております。

当該制度は、当社が従業員持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下「当該信託口」という。)を設定し、当該信託口は3年間にわたり持株信託口が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得可能期間内に取得し、その後、当該信託口から持株会に対し、当社株式の売却を行うものであります。

当該信託口に関しては、信託期間満了時に信託収益がある場合には受益者たる持株会の会員等に金銭が分配される他益信託という法的形式及び契約を重視し、当該信託口で所有する当社株式の処分損益については第三者に帰属する取引として処理しておりますが、当該信託口の借入により負担する一切の債務について当社が保証していることから、当該信託口が所有する当社株式や当該信託口の資産及び負債については、自己の取引とみなして連結財務諸表に含めて計上しております。

なお、信託期間満了時点で当該信託口に当社株価の下落による株式売却損相当額が累積し、当該相当額の借入残債がある場合は、従業員持株ESOP信託契約に基づき当社が当該借入残債を負担することから、これに伴う費用が当社において発生します。

当第3四半期連結会計期間末において当該信託口が所有する当社株式の数及び金額は82,300株、70,892千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	265,495千円	205,495千円
のれんの償却額	-	43,200千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	1,045,089	25	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金17,392千円は含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	1,140,017	27	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金7,641千円は含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソ リューション サービス事業	人材派遣事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,702,039	1,019,054	318,450	27,039,544	-	27,039,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,237	319,534	16,977	337,748	337,748	-
計	25,703,276	1,338,588	335,427	27,377,293	337,748	27,039,544
セグメント利益	3,195,541	34,657	78,903	3,309,102	26,599	3,282,503

(注) 1. セグメント利益の調整額 26,599千円には、セグメント間取引消去292千円、全社費用 26,891千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソ リューション サービス事業	人材派遣事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,585,353	940,243	294,340	29,819,937	-	29,819,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	400	278,278	24,167	302,845	302,845	-
計	28,585,753	1,218,521	318,507	30,122,782	302,845	29,819,937
セグメント利益	3,324,480	36,601	110,286	3,471,368	23,462	3,447,905

(注) 1. セグメント利益の調整額 23,462千円には、セグメント間取引消去292千円、全社費用 23,754千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「システムソリューションサービス事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が米国のBayer HealthCare LLCから、Viterion TeleHealthcare事業を譲り受けております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において538,845千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円09銭	44円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,851,749	1,846,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,851,749	1,846,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,998	41,556
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円08銭	44円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)「1株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社NSD  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳沼 聖一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NSDの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NSD及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。